

世の中を良くする企業ファンド (野村日本株ESG投資) (確定拠出年金向け)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第4期(決算日2024年3月25日)

作成対象期間(2023年3月25日～2024年3月25日)

第4期末(2024年3月25日)	
基準価額	17,092円
純資産総額	6,021百万円
第4期	
騰落率	40.9%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村日本株ESG投資マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年3月25日～2024年3月25日)



期首：12,138円

期末：17,092円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：40.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年3月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2023年3月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は40.9%の上昇

基準価額は、期首12,138円から期末17,097円（分配金込み）に4,959円の値上がりとなりました。

(上昇) 東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと

(上昇) 訪日外国人の増加や政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて、国内経済回復に対する期待が高まったこと

(下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと

(下落) 2023年9月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回ったことや中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇により米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと

(上昇) 米国のAI（人工知能）向け半導体大手の好決算などにより半導体関連銘柄が上昇したこと

（上昇）2024年3月の日本銀行の金融政策決定会合でマイナス金利解除などが決定したものの、「当面、緩和的な金融環境が継続する」という見通しが示されたこと

1万口当たりの費用明細

（2023年3月25日～2024年3月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 119	% 0.838	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(66)	(0.463)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(47)	(0.331)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.065	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.065)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	128	0.906	
期中の平均基準価額は、14,231円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

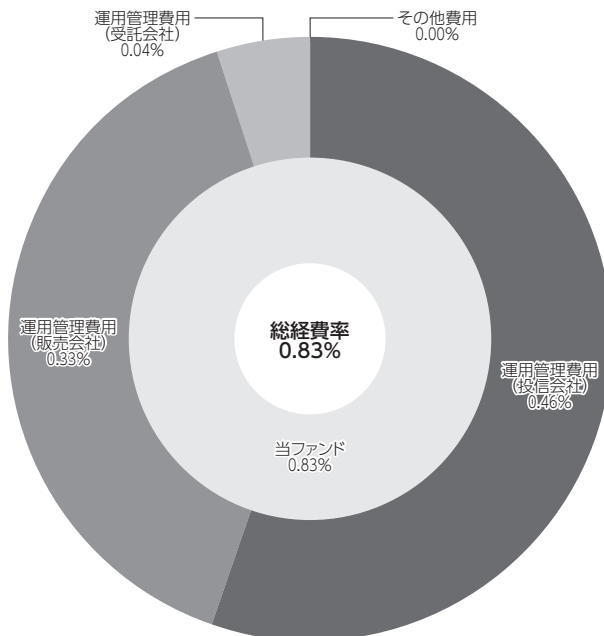
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年3月25日～2024年3月25日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2020年5月27日です。

	2020年5月27日 設定日	2021年3月24日 決算日	2022年3月24日 決算日	2023年3月24日 決算日	2024年3月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,239	12,728	12,138	17,092
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	32.4	△ 3.8	△ 4.6	40.9
参考指数騰落率 (%)	—	27.2	4.9	1.4	45.7
純資産総額 (百万円)	300	774	2,540	3,320	6,021

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年3月24日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

投資環境

（2023年3月25日～2024年3月25日）

国内株式市場は、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広がったことから、上昇して始まりました。8月上旬には、FRBの追加利上げ観測が強まり、日米の長期金利が上昇したことから下落しました。しかし、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて追加利上げ観測が後退したことなどが好感され反発に転じました。

9月には、FOMC後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことなどから下落に転じました。その後、米長期金利の上昇が一服したことから一時的に反発しましたが、10月下旬にかけては米CPI上昇率が市場予想を上回ったことや中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇により、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことから下落しました。

10月下旬から期末にかけては、2023年度7～9月期の国内企業決算が総じて堅調な結果となったことに加え、10月以降の米雇用統計が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がった一方、雇用自体は堅調な推移を示したことで米景気の軟着陸期待が高まったことなどを背景に、上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年3月25日～2024年3月25日）

【世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）（確定拠出年金向け）】

主要投資対象である【野村日本株ESG投資マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.8%としました。

【野村日本株ESG投資マザーファンド】**・株式組入比率**

期首98.1%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には99.0%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 個別銘柄の中長期での社会的価値創造の度合いと将来的に実現できる収益性の観点で個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>**①期首は、**

信越化学工業、ソニーグループ、キーエンス、日立製作所、ダイキン工業などを組み入れの上位としました。

②期中には、

ダイキン工業などの組入比率を引き下げ一方、豊田通商などの組入比率を引き上げました。

③期末は、

引き続き日立製作所、信越化学工業などの組み入れを上位に維持したほか、東京エレクトロン、デンソー、東京海上ホールディングスなどを組み入れ上位としました。

④銘柄数は、期首40銘柄、期末40銘柄としました。

新規組入事例

- ・東京海上ホールディングス：防災や減災に取り組み、損害保険事業の損失回避と同時にSDGs（持続可能な開発目標）13「気候変動に具体的な対策を」などに貢献でき、中期的に高いROE（株主資本利益率）が継続できると判断し新規に買い付けしました。M&A（企業の合併・買収）戦略に優れ、海外事業の拡大に着目しています。
- ・デンソー：自動車の電装化部品を手掛けSDGs13「気候変動に具体的な対策を」などに貢献し、中期的に高いCFROIC（投下資本キャッシュフロー率）が継続すると判断し新規に買い付けしました。インバータなどの技術に優れ、トヨタ向けだけでなく電装化部品の成長が見込めると考えています。
- ・山九：人員動員力に強みを持ち、顧客工場の老朽化対策や脱炭素関連の工事を請け負うことでSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などに貢献し、中期的に高いCFROICが継続すると判断して新規に買い付けしました。国内素材製造業の脱炭素関連工事の受注拡大が見込めると考えています。
- ・東京エレクトロン：高性能半導体の製造技術を担うことでSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などに貢献し、中期的に高いCFROICが継続すると判断し新規に買い付けしました。新技術による高付加価値製品拡大が見込めると考えています。
- ・いすゞ自動車：担い手不足が深刻化する物流の効率化に貢献し、SDGs11「住み続けられるまちづくりを」などに貢献し、中期的に高いCFROICが継続すると判断し新規に買い付けしました。安定高収益のアフターセールス売上の拡大が見込めると考えています。
- ・日本特殊陶業：自動車部品として使用される貴金属プラグの長寿命化によりSDGs12「つくる責任、つかう責任」などに貢献し、中期的に高いCFROICが継続すると判断し新規に買い付けしました。低燃費需要の高まりから貴金属プラグや排ガス用センサなどの拡大が見込めると考えています。

全売却事例

- ・マキタ：増加した在庫の削減に時間がかかっており、財務体質が悪化したため、低いCFROICが継続すると判断し、全て売却しました。
- ・ピジョン：中国の少子化などにより育児製品の売上およびCFROICの低下が懸念されるため全て売却しました。
- ・ニデック：高収益なHDD（ハード・ディスク・ドライブ）モータの縮小や、EV（電気自動車）トラクションモータの投資の重さ、成長性見通しの低下などからCFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。
- ・日本M&Aセンターホールディングス：従業員離職による内部体制の整備に難航していることや事業承継型M&A（企業の合併・買収）仲介市場の競争激化によりCFROICの低下が懸念されるため全て売却しました。
- ・MonotaRO：主要顧客である中小企業の消費抑制に対して会社側による抜本的対策が見込みづらいことから中期的なCFROIC見通しを大きく引き下げて全て売却しました。
- ・シマノ：新型コロナウイルスに端を発した特需の反動減について長期化する懸念が高まったことで、中期的なCFROIC見通しを大きく引き下げて全て売却しました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、電気機器、化学、輸送用機器などに多く投資しています。

業種配分を参考指数と比べますと、

化学、電気機器、保険業、精密機器、建設業などの組入比率が高めに、

銀行業、情報・通信業、食料品、卸売業、その他製品などの組入比率が低めになっています。

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	化学	14.6	5.7	+8.9
2	電気機器	24.2	17.3	+6.9
3	保険業	8.1	2.7	+5.4
4	精密機器	5.0	2.2	+2.8
5	建設業	4.5	2.1	+2.4

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	銀行業	0.0	7.4	-7.4
2	情報・通信業	4.0	7.3	-3.3
3	食料品	0.0	3.1	-3.1
4	卸売業	4.6	7.5	-2.9
5	その他製品	0.0	2.3	-2.3

*TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年3月25日～2024年3月25日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

*参考指数の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比では4.8%のマイナス

今期の基準価額（分配金込み）の騰落率は+40.9%となり、参考指数の+45.7%を4.8%下回りました。

【主な差異要因】

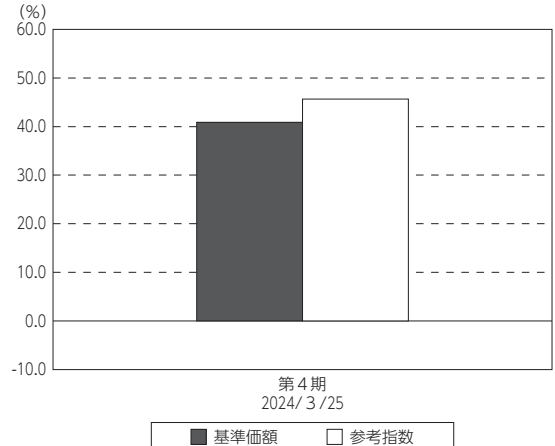
（プラス要因）

- ①参考指数に比べ保有を多めにしていた保険業セクターが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていたディスコ、豊田通商、日立製作所などが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと
- ③期中で組み入れをした東京エレクトロンが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①保有していなかった銀行業セクターが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと
- ②保有していなかったトヨタ自動車などが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと
- ③参考指数に比べ保有を多めにしていたユニ・チャーム、エムスリー、オービックなどが参考指数のパフォーマンスを下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2023年3月25日～2024年3月25日)

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万円当たり5円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項 目	第 4 期
	2023年3月25日～2024年3月25日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.029%
当期の収益	5
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,091

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（ご参考）マザーファンドのESG運用について

運用プロセス図

マザーファンドは、下記のプロセスに基づいて運用されています。

わが国の金融商品取引所に 上場している株式

step1 ESGスコア付与

ESGおよびSDGsの各項目について定性、定量両面から評価した野村アセットマネジメント独自のスコアが付与された銘柄で投資ユニバースを構築します。

野村アセットマネジメントのESGスコアの評価項目については、「リスク」と「機会」の双方の視点をバランス良く配置しています。スコアの付与にあたっては、業種ごとの特性も考慮されています。

投資ユニバース

step2 ボトムアップ分析

個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップ分析により、SDGsへの取り組みや一定以上の収益力の持続性について評価を行ない、投資候補銘柄を絞り込みます。

「社会的課題の解決」につながるSDGsへのビジネス貢献度と、それを長期にわたり可能にするキャッシュフロー創出力がポイントとなります。

投資候補銘柄

step3 組入銘柄・組入比率の決定

ESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、バリエーションなどの観点で組入銘柄を選定し、市場動向、流動性等を勘案して組入比率を決定します。

「社会的課題の解決」への意識の高さを、ESGやSDGsへの取り組み、企業理念などの定性的な観点から確認します。持続性、革新性などを通じてビジネスの「長期的な強さ」も評価します。

ポートフォリオ

※上記のポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

主要組入銘柄における社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

主要組入銘柄の解説と、ESG視点から見た社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイントについてご説明いたします。

東京エレクトロン

①事業内容

東京エレクトロンは世界的に高シェア製品を多数抱える半導体製造装置メーカーです。

②社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

高速化や低消費電力化など更なる技術革新が求められている半導体において、同社はその製造技術を担うことによりSDGs 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」やSDGs 13「気候変動に具体的な対策を」などに貢献し、中期的に高いCFROICが継続できると判断しています。更に同社は顧客やパートナー企業と連携し、半導体製造時の環境負荷低減に取り組んでおり、同社の新技術は顧客から高い評価を受けています。これら新技術などによる高付加価値な製品・サービス提供による同社の業績拡大に注目しています。

日立製作所

①事業内容

日立製作所は「IoT（モノのインターネット）時代のイノベーションパートナー」を目指し、社会イノベーション（技術革新）事業を加速する電機メーカーです。

②社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

同社はオペレーショナルテクノロジー（制御・運用技術）、IT（情報技術）、プロダクト（製品）の3つの強みを生かしたデジタル基盤LumadaによりSDGs 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」や、再生可能エネルギーの拡大に必須である送配電網によりSDGs 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献できる点を評価しています。これらの成長により同社は中期的に高いCFROICを継続できると判断しています。これら事業の環境や社会への貢献性と成長性だけでなく、事業ポートフォリオを現在の形に変革し、収益性を改善させてきた同社経営陣の実行力についてもガバナンス面で評価しています。

デンソー

①事業内容

デンソーは自動車の電装化関連の部品を手掛けるトヨタ系の自動車部品メーカーです。

②社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

同社はハイブリッド式電気自動車やバッテリー式電気自動車に使われる自動車部品を手掛け、環境負荷の削減によりSDGs 13「気候変動に具体的な対策を」などに貢献すると考えています。インバータやモータなどのエネルギー効率改善に貢献する技術に優れ、トヨタ向けだけでなく自動車電装化部品の成長が見込め、同社は中期的に高いCFROICが継続できると判断しています。従来の内燃機関向け事業からの大規模なポートフォリオ入れ替えや政策保有株式の削減による資産効率向上に向かう同社の姿勢などをガバナンスの観点でも高く評価できる取り組みと考えています。

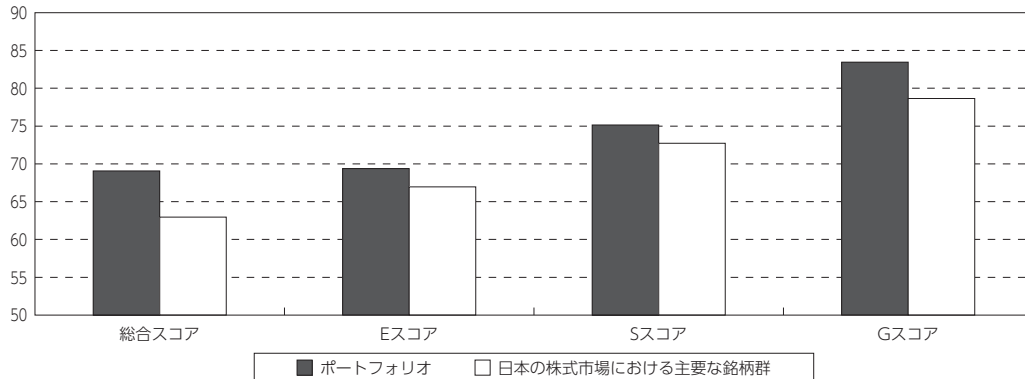
組入銘柄の選定におけるESG特性の重視

①ポートフォリオにおけるESGスコアについて

ポートフォリオは日本の株式市場における主要な銘柄群と比較して、2023年12月末時点においてE（環境）、S（社会）、G（企業統治）のすべての項目で良好なスコアを示しました。

国内の主要な上場企業に対しては、日本株ESGスコアが付与されます。（2023年12月末時点で423銘柄）これは野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して付与した個別企業のESGスコアとなっており、スコアは0～100で表され、100が最も優れています。

【ポートフォリオと日本の株式市場における主要な銘柄群の比較:総合およびE・S・Gそれぞれのスコア】



※個別企業のESGスコアを時価総額に応じて加重平均することで算出（2023年12月末時点）

なおESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目
E 環境	E1: 環境戦略 ^{※1} 、経営陣の取り組み E2: 気候変動 E3: 自然資本 ^{※2} 、その他環境問題
S 社会	S1: 社会戦略 ^{※3} 、経営陣の取り組み S2: 労働環境、人的資本 S3: 人権、その他社会課題
G ガバナンス	G1: 経営トップ（経営陣の評価） G2: 取締役会の評価 G3: その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

※1 環境戦略：気候変動リスクなどに対応した経営戦略

※2 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本の適切な利用および保全

※3 社会戦略：人権など社会課題に対応した経営戦略

②ESG特性を重視して選定された銘柄の割合について

- ・SDGsへの取り組みや一定以上の収益力の持続性について評価を行ない、投資候補銘柄を絞り込みます。そして、「社会的課題の解決」への意識の高さを、ESGやSDGsへの取り組み、企業理念など定性的な観点から確認し、持続性、革新性などを通じてビジネスの「長期的な強さ」も評価してポートフォリオを構築します。
- ・当該運用プロセスを経ることによって、ポートフォリオを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

社会的インパクトの達成状況

ポートフォリオ1億円当たりの投資額により、様々なアウトカム（成果）・インパクト（影響）をもたらしています。ポートフォリオを通じて世の中に貢献する社会的インパクトの達成状況は主に以下のようになっています。（2021年）

インパクトゴール	インパクト項目	1億円投資あたりのアウトカム（成果）
気候変動の緩和	環境性能の高い製品販売などによる温室効果ガスの排出削減貢献	38.5トンCO ₂
	再生可能エネルギー発電	5,459ワット
自然資本減少の緩和	ペットボトル再利用数（カーペット素材ヘリサイクル）	33本
	金属資源循環ビジネスの取扱量	8トン
医療問題への対処	製薬企業の研究開発費	228,307円
	医療・分析機器関連企業の研究開発費	81,468円
	新興国で貢献した患者数（感染症患者への薬剤提供）	2人
	主に先進国で貢献した患者数（心臓血管治療など）	6人
生活水準の向上	難民・避難民への服の寄贈・リサイクル	1着

（出所）野村アセットマネジメント作成。企業のインパクトに関するデータは、各企業の統合報告書、アニュアルレポート、ホームページへの掲載資料等から収集しています。インパクト・データは完全なものではありません。現在、企業が開示しているデータをインパクトとして開示できないケースもあるため、当社にて収集したデータを基に、推計する場合があります。なお、インパクト・データに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。資料には当社による推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関による認証を受けてはいません。

投資金額1億円当たりのインパクトは、当運用の投資対象企業への実質的な投資比率を考慮したものとなっています。例えば、A社が省エネルギー製品を販売し7,000万tのCO₂削減に貢献した場合を考えます。当戦略がA社を運用資産の2%保有しているとする、当戦略1億円の投資に対し200万円分A社に投資することとなり、A社によるCO₂削減のインパクトは（200万円/A社の時価総額（円））×7,000万tとして計算されます。これらをCO₂削減量を開示しているすべての投資対象企業について集計し、当運用の投資金額1億円当たりのCO₂削減効果の推定値を計算します。

スチュワードシップ活動

野村アセットマネジメントは、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取り組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

今後の運用方針

[野村日本株ESG投資マザーファンド]

(1) 当ファンドは、わが国の株式の中から、SDGs^{*1}やESG^{*2}などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に投資し、中長期でのトータルリターン獲得を目指します。

※1 SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。持続可能な開発目標とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

※2 ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 当ファンドでは、本業で社会課題解決に取り組み利益を持続的に成長させる企業に投資する事で中長期の投資成果は得られる、という考えのもと株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーション（企業価値評価）などの観点から評価を行ない組入れ銘柄を決定していきます。また、個別銘柄への中長期投資を前提としながらも、過度な株価上昇、下落に際しては、適切なリバランス（投資比率調整）を実施します。丹念な個別企業の調査・分析と適切なリバランスを継続することで、中長期的な超過収益獲得を目指してまいります。

[世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）（確定拠出年金向け）]

当ファンドは引き続き第5期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[野村日本株ESG投資マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

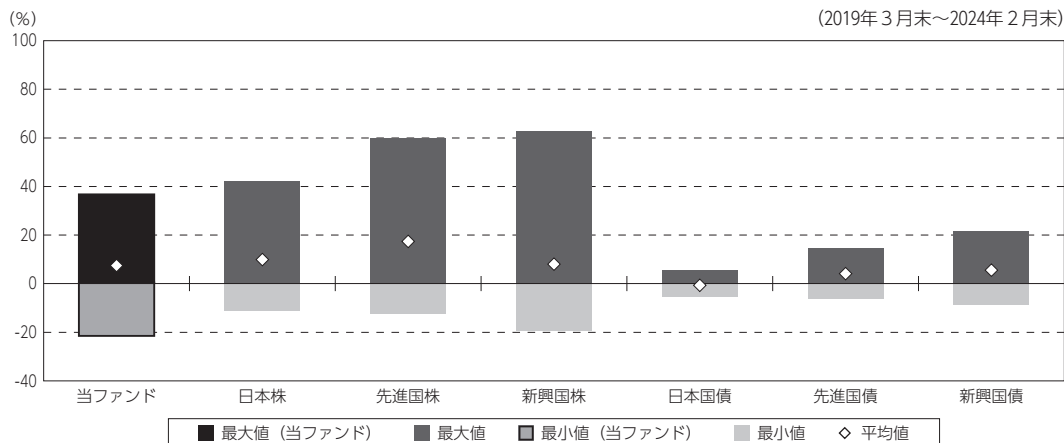
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年5月27日以降、無期限とします。	
運用方針	野村日本株ESG投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）（確定拠出年金向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.8	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 21.5	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.4	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年3月から2024年2月の5年間（当ファンドは2021年5月から2024年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

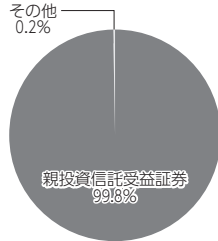
組入資産の内容

(2024年3月25日現在)

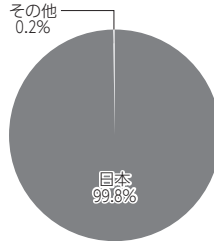
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
野村日本株ESG投資マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

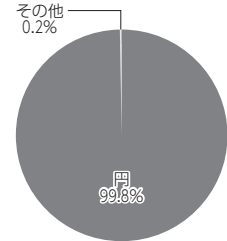
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2024年3月25日
純資産総額	6,021,223,700円
受益権総口数	3,522,906,511口
1万円当たり基準価額	17,092円

(注) 期中における追加設定元本額は2,425,846,372円、同解約元本額は1,638,455,258円です。

組入上位ファンドの概要

野村日本株ESG投資マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2023年3月25日～2024年3月25日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	10 (10)	0.066 (0.066)
合 計	10	0.066

期中の平均基準価額は、14,672円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

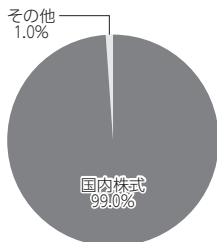
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

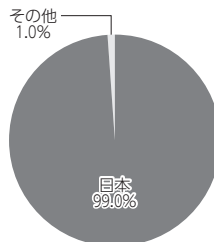
(2024年3月25日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	5.9%
2 日立製作所	電気機器	円	日本	5.7%
3 デンソー	輸送用機器	円	日本	5.0%
4 信越化学工業	化学	円	日本	5.0%
5 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	4.7%
6 豊田通商	卸売業	円	日本	4.6%
7 大和ハウス工業	建設業	円	日本	4.4%
8 小松製作所	機械	円	日本	4.0%
9 ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.6%
10 S O M P Oホールディングス	保険業	円	日本	3.4%
組入銘柄数		40銘柄		

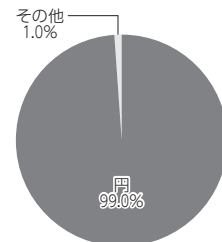
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」と呼びます）については提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）